

TDB景気動向調査

2002年9月調査・要旨

2002年9月の景気動向指数(景気DI)は28.9

前月比0.5ポイント減と2カ月連続の悪化で、悪化幅も前月より拡大

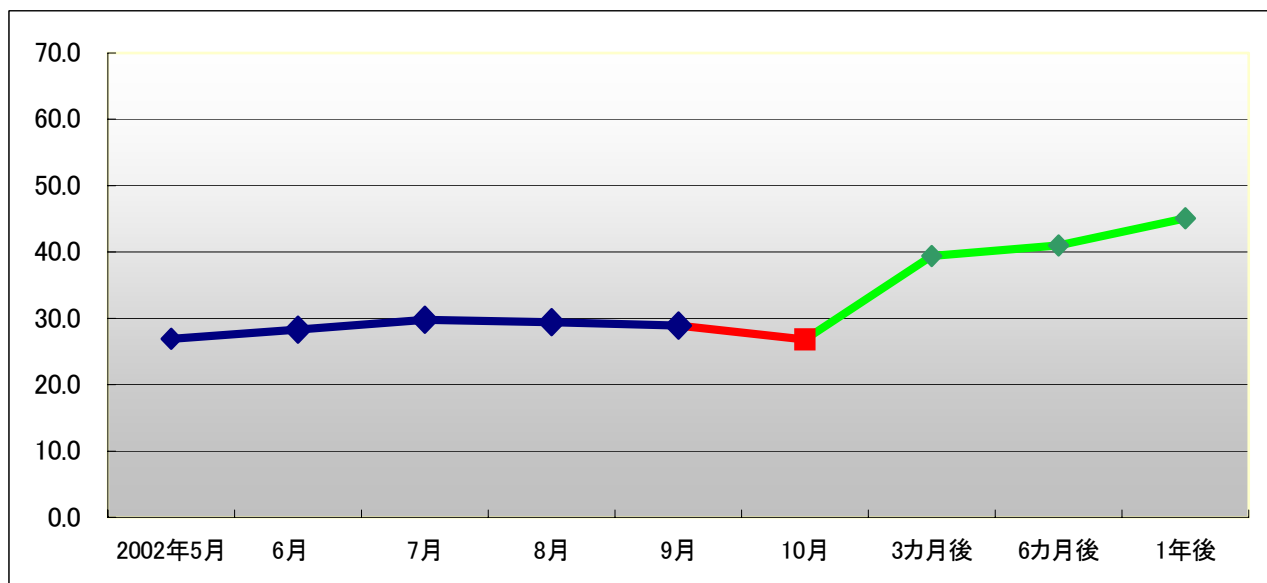
先行きの見通しDIは

3カ月後39.4、6カ月後41.0、1年後45.1

回復傾向にあるものの、いずれも前回調査時より悪化、
景気回復期待が次第に遠のく

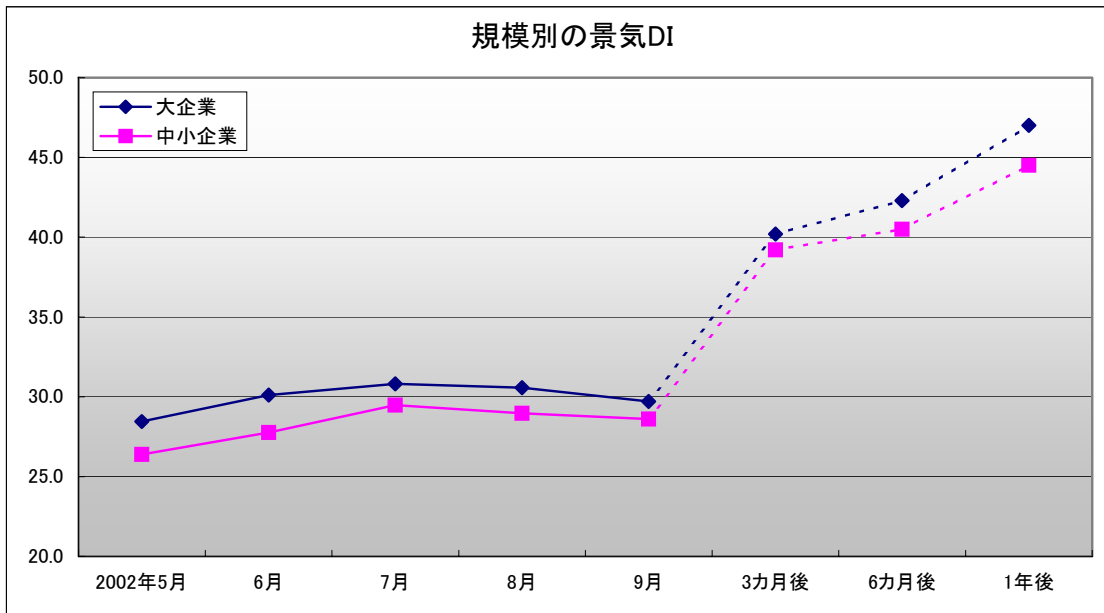
景気動向指数(景気DI)

2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	3カ月後	6カ月後	1年後
26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	39.4	41.0	45.1



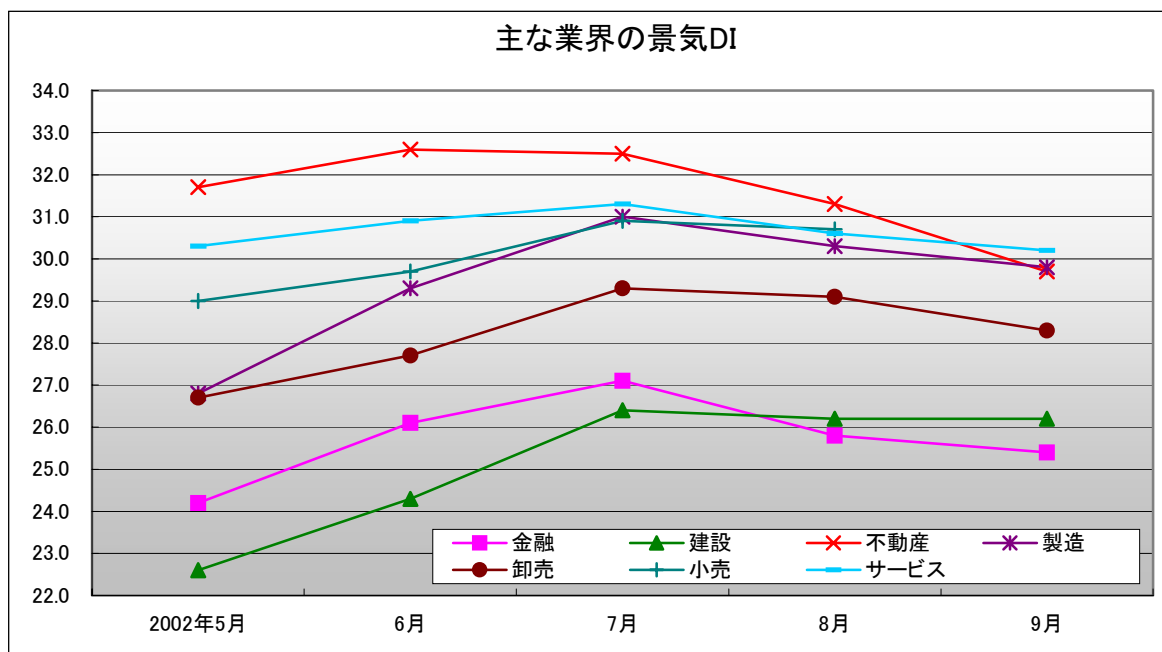
規模別 DI ——大企業 29.7、4 カ月ぶりに 30 を割り込む

大企業 (29.7)、中小企業 (28.6) とともに前月比減少、特に大企業は 4 カ月ぶりに 30 を割り込み、厳しさを増す



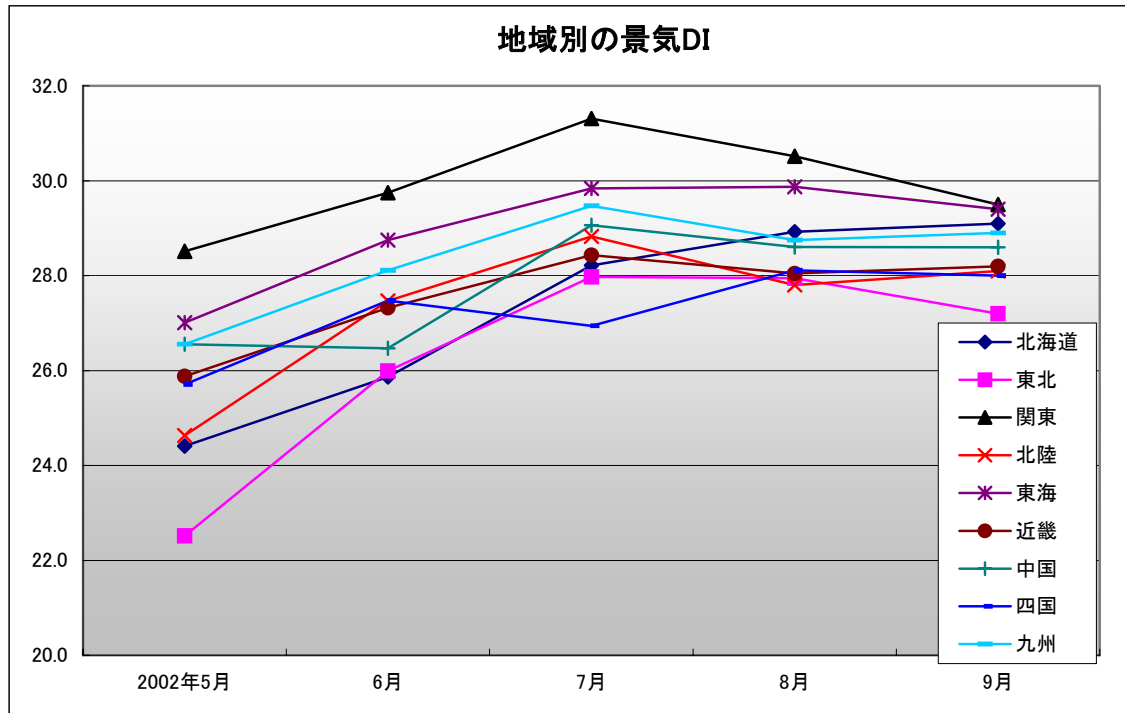
業界別 DI ——「金融」や「建設」など不況業種が引き続き低迷

9 業界中 6 業界で悪化。「金融」(25.4) が 9 業界のなかで最低水準、「建設」(26.2) も全体平均 (28.9) を大きく下回り、不況業種の低迷続く。また、DI が 30 を超え比較的堅調だった「製造」(29.8) や「小売」(29.3) も 30 割れとなり、牽引役不在が目立つ。



地域別 DI ——これまで堅調に推移していた関東、東海の悪化目立つ

9 地域中 4 地域で悪化。なかでも、これまで全国平均以上で推移していた関東ブロック (29.5) と東海ブロック (29.4) がそれぞれ前月比 1.0 ポイント減、0.5 ポイント減と悪化。



景気ウォッチング ——小泉改造内閣に求めるデフレ対策の実行

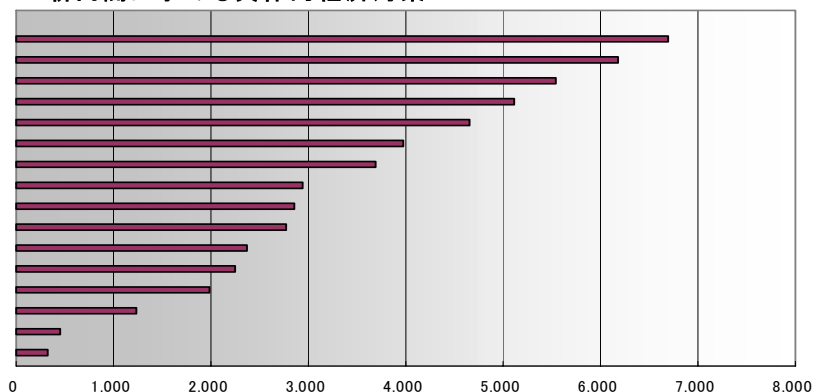
小泉改造内閣に求める具体的な経済対策について尋ねた結果、国内経済が陥っているデフレスパイラルからの脱却を求める「デフレ対策」が 7,941 社と、全体の 3 分の 2 を占めた。具体的には、法人税率引き下げ (6,696 社) や「所得税減税」(5,115 社) など、税率の見直しを求める意見が多かった。

一方、「公共投資の拡大」(2,772 社) や「住宅ローン減税」(1,235 社) など、従来型の景気対策を求める企業は効果が限定的との見方からか、比較的少なかった。

新内閣に求める具体的経済対策

法人税率引き下げ	6,696
株式市場の活性化	6,180
不良債権処理	5,541
所得税減税	5,115
規制緩和の推進	4,656
民営化の推進	3,975
企業向け貸付制度の充実	3,691
雇用促進	2,941
ペイオフ問題の解決	2,856
公共投資の拡大	2,772
土地流通課税の軽減	2,369
消費税率引き下げ	2,247
相続税・贈与税の見直し	1,987
住宅ローン減税	1,235
何も期待していない	453
その他	325

※複数回答



景気動向指数(景気DI)

		2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
全体		26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	▲ 2.1	35.9	37.5	42.2	
大企業		28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	▲ 1.8	36.8	38.9	44.3	
中小企業		26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	▲ 2.2	35.6	37.0	41.4	
		2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産		27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	▲ 3.8	39.1	43.4	46.5	
金融		24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	▲ 1.9	35.0	36.5	41.0	
建設		22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	▲ 2.0	33.9	33.6	37.4	
不動産		31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	▲ 3.5	35.6	37.2	43.0	
製造 27.8 (▲ 2.0)	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	▲ 2.2	37.0	39.0	42.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	▲ 2.2	33.2	34.4	39.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	▲ 2.1	34.8	35.4	38.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	▲ 1.0	36.2	37.8	43.5	
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	▲ 2.0	35.4	37.7	42.4	
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	▲ 0.7	38.2	39.5	44.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	▲ 0.9	38.3	39.3	43.6	
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	▲ 2.7	36.4	39.4	43.9	
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	▲ 2.1	37.7	40.1	45.6	
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	▲ 3.6	40.1	43.1	47.6	
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	▲ 7.1	35.9	37.8	44.1	
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	▲ 2.1	34.6	36.5	42.4	
	卸売 26.6 (▲ 1.7)	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	▲ 3.2	36.8	38.8	42.5
		繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	▲ 2.4	33.9	36.2	41.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売		23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	▲ 1.6	34.0	34.9	39.5	
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	▲ 1.6	33.9	35.7	40.8	
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	▲ 2.0	37.0	39.8	44.7	
再生资源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	0.5	43.8	44.8	45.8	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	▲ 0.3	36.0	37.1	42.1	
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	▲ 1.6	36.2	38.4	43.5	
その他の卸売	28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	▲ 1.9	35.3	38.0	42.7		
小売 27.3 (▲ 2.0)	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	▲ 2.1	37.7	37.7	40.9	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	▲ 2.9	37.1	38.1	42.5	
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	▲ 7.1	40.3	41.4	44.6	
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	2.5	31.0	33.3	35.7	
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	▲ 3.1	36.3	36.8	42.1	
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	▲ 1.0	37.3	37.6	44.4	
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	▲ 2.5	35.0	37.0	41.3	
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	▲ 0.2	39.1	41.8	47.8	
その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	▲ 4.4	23.3	25.0	30.0		
運輸・倉庫		28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	▲ 2.4	37.7	38.9	43.0	
サービス 26.8 (▲ 3.4)	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	▲ 9.0	31.4	36.0	42.4	
	郵便・電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	▲ 0.6	34.4	35.6	43.3	
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	▲ 5.2	40.5	46.4	45.2	
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	27.5	28.2	24.4	▲ 3.8	35.3	35.8	40.5	
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	36.0	32.9	31.9	▲ 1.0	37.3	38.2	46.6	
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	33.5	29.6	28.3	▲ 1.3	34.9	35.5	41.9	
	放送	31.0	20.8	26.0	22.9	22.7	19.9	▲ 2.8	39.7	45.5	48.7	
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	27.8	27.5	22.8	▲ 4.7	35.2	37.8	42.8	
	広告関連	27.7	27.7	27.9	27.0	29.1	26.4	▲ 2.7	35.1	36.3	43.1	
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	32.6	30.8	27.6	▲ 3.2	36.9	39.6	46.2	
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	34.3	31.5	30.6	▲ 0.9	38.4	41.2	49.0	
	専門サービス	29.4	31.2	30.7	30.7	30.4	26.7	▲ 3.7	34.5	36.5	41.0	
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	34.5	36.9	31.3	▲ 5.6	37.0	37.4	39.3	
	教育サービス	27.4	34.2	26.0	28.8	30.8	29.8	▲ 1.0	36.9	39.3	45.2	
その他サービス	32.0	32.9	32.8	31.0	31.7	28.0	▲ 3.7	36.7	39.1	43.4		
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	0.9	35.8	35.8	40.0		
		2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
北海道		24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	▲ 3.2	33.4	34.4	38.6	
東北		22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	▲ 1.9	33.4	35.2	39.2	
関東		28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	▲ 1.9	36.5	38.3	43.4	
北陸		24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	▲ 2.6	33.9	35.8	40.4	
東海		27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	▲ 1.7	36.4	37.5	42.2	
近畿		25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	▲ 1.9	36.2	38.2	43.0	
中国		26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	▲ 2.7	36.2	36.6	40.5	
四国		25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	▲ 1.6	36.7	37.5	41.3	
九州		26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	▲ 3.3	36.3	37.5	41.5	

() 内は前月比

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,582社、有効回答企業1万2,890社、回答率59.7%)

(1) 地域

北海道	677	近畿	1,975
東北	864	中国	851
関東	5,395	四国	414
北陸	593	九州	1,086
東海	1,106	合計	12,961

(2) 業界

農・林・水産	43		飲食品小売業	88		
金融	163		繊維・繊維製品・服飾品小売業	53		
建設	1,625		医薬品・日用雑貨品小売業	31		
不動産	287		家具類小売業	14		
製造 (3,862)	飲食品・飼料製造	464	小売 (623)	家電・情報機器小売業	72	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	157		自動車・同部品小売業	63	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	376		専門商品小売業	156	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	134		各種商品小売業	93	
	出版・印刷	286		その他の小売業	10	
	化学品製造	458		運輸・倉庫	408	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	555		サービス (1,798)	飲食店	44
	機械製造	483			郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造	429			電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造	84			リース・賃貸業	201
精密機械、医療機械・器具製造	90	旅館・ホテル	34			
その他製造	136	娯楽サービス	76			
卸売 (4,705)	飲食品卸売業	543	放送業		26	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	287	メンテナンス・警備・検査業		142	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	610	広告関連業		186	
	紙類・文具・書籍卸売業	164	情報サービス業		447	
	化学品卸売業	399	人材派遣・紹介業	49		
	再生資源卸売業	16	専門サービス業	205		
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	497	医療・福祉・保健衛生業	73		
	機械・器具卸売業	1,421	教育サービス業	14		
その他の卸売業	575	その他サービス業	145			
		その他	20			
			合計	12,961		

(3) 規模

大企業	3,275
中小企業	9,686
合計	12,961

2. 調査事項

- ・景況感（現在、3カ月後・6カ月後・1年後）
- ・経営状況（売り上げ、仕入れ単価、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間）
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・内閣改造後の新内閣への期待について

3. 調査時期・方式

2002年9月末（インターネットを利用したWeb調査方式）

DI(景気動向指数)について

■ 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■ 調査先企業の選定

調査先企業は、全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■ DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断にそれぞれ下表カッコ内の点数を与え、各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50以上なら「良い」超過、50以下なら「悪い」超過を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■ 企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

****サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。



お問い合わせ先 産業調査部
電話 03-5775-3163
e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp
ホームページ(URL)
TDB <http://www.tdb.co.jp/>
調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>